

Contents

特集：INS S レポートを読む	1p
<今週のThe Economistから>	
“Is there life in e-commerce?” 「電子商取引はまだ脈がある？」	8p
<From the Editor> 「日米同盟プロジェクト」	9p

特集：INS S レポートを読む

米国の政策立案においては、シンクタンクが大きな役割を果たします。とくに昨年は大統領選挙の年だったので、「次期政権はかくあるべし」と多くの報告書が登場しました。

対日関係については、米国国防大学の国家戦略研究所（INS S）が発表した「米国と日本：成熟したパートナーシップに向けて」（以下、INS S レポートと呼ぶ）が、米国内の知日派の総力を結集したバイブルとして注目を集めました¹。

この報告書は、今後の日米関係を考える上で重要な文書であると思います。そこでまず、同レポートの全訳を作って別冊（10p）にしました。その上で全文を再読し、ブッシュ政権下の対日政策について考察してみたのが今週号です。

なお、以下の文中に登場する数字は、別冊にあるINS S レポートの各パラグラフにつけた数字（1～70）と対応しています。

知日派 4 人組が政権入り

INS S は米国の国防大学所属のシンクタンクである。この機関は1994年11月にも対日関係に関するレポートをまとめ、「日米同盟の基盤は揺らいでいる」と警鐘を鳴らしたことがある。結果として、この文書が当時の米国政府の背中を押し、96年の橋本＝クリントン会談で「日米安保再定義」への道を開いた。その意味で、今回のINS S 報告にも注目が集まるのは自然な成り行きである。

¹ 英文の全文はこちら。 http://www.ndu.edu/ndu/SR_JAPAN.HTM 本誌の昨年11月3日号でも取り上げている。

2000年版INS Sレポートに参加した超党派のメンバーは16人いる(2)。なんと現時点で、このうち4人がブッシュ政権の政府高官に任命されている (一部は議会による承認待ち)。16人のメンバーのうち、約半数は民主党系の人々であったことを考えれば、25%という「打率」は恐るべき高さといえよう。

ブッシュ政権における外交関係のキーマンといえば、閣僚クラスではパウエル国務長官、ラムズフェルド国防長官、そしてライス安全保障担当補佐官あたりということになる。だが、彼らは全員、アジアや日本にはほとんど不案内。ということは、その下についた彼らが、ブッシュ政権の対アジア政策を担っていくことになる。ちなみに前クリントン政権では、対アジア政策関連ポストはほとんど「中国通」によって占められていた。これらが「知日派」に入れ替わっただけでも、大きな変化といえるだろう。

ブッシュ政権に入った「知日派四人組」

Richard L. Armitage	55歳 (元国防次官補)	国務副長官
James A. Kelly	64歳 (元NSC補佐官)	東アジア太平洋担当国務次官補
Torkel L. Patterson	46歳 (元国防省日本部長)	ホワイトハウス上級アジア部長
Paul D. Wolfowitz	57歳 (元国防次官)	国防副長官

この4人はいずれもレーガン・ブッシュ時代に対日関係を仕切っていた顔ぶれである。4人とも、それぞれ国務省、国防省、ホワイトハウスなどで働いた経験があり、互いに気心の知れた間柄。大学長(ウォルフオビッツ)、シンクタンク(ケリー)、コンサルタント(アーミテージ)、さらにベンチャー起業家(パターソン)など、それぞれに民間人としての生活を終えて、久々の政権復帰となる。

興味深いのは、アーミテージ、ケリー、パターソンの3人が、海軍兵学校卒業生(いわゆるアナポリス組)であることだ。冷戦時代の米国海軍は、日本の海上自衛隊と密接な連携を保っていた。このことは阿川尚之氏の『海の友情 戦後日米海軍聞き語り』(中央公論誌上で1999年9月~2000年6月まで連載)に詳しい。この中には、米国海軍のアワー少佐(現ヴァンダービルド大学教授)を中心に、米国の「海軍一家」がいかに日本と協力を重ね、強いつながりを持ってきたかが描かれている。

INS Sレポートの座長となったアーミテージこそ、海軍人脈の親玉格。同レポートは、通称をアーミテージ・レポートと呼ぶだけあって、彼ら「海軍出身、知日派人脈」の共通認識が込められている。それだけに今後の日米関係を考える上で重要な資料である。

もちろん、ここに書かれている内容は、あくまでも超党派の研究者16人が出した提言であり、ブッシュ政権の政策として受け入れられたわけではない。ただし、INS Sレポートで示された認識が、今後の対アジア外交の基本線になっていくことは十分に予想できよう。

以下、それぞれのパートについて熟読してみる。

前文：明確に示されている「日本重視」の姿勢

この手の報告書にありがちなことだが、INS S レポートも冒頭には退屈な文言(いわゆる「祝詞=のりと」)が並んでいる(1)~(11)。

「アジアは米国の繁栄にとって必要不可欠な地域である」(4)、「アジアにおいて紛争が発生する見通しは否定できない」(5)、「日本は米国がアジアに関与する際の鍵となっている」(6)、「日本もまた重要な変革を体験しつつある」(7)、そして「日本の米国との同盟関係が、地域の安定に果たしている役割は大きい」(10)など。これらは日米関係を表現するときに、かならず出てくるお馴染みのフレーズである。

前文では2つの共通認識が示されている。ひとつは「アジアは米国にとって重要」「アジアにおける日本は重要」ゆえに「日本が重要」というロジック。もうひとつは「日本は変化しつつある」「変化後の日本は期待できる」ゆえに「日米同盟も再構築を」である。こういった考え方は、INS S レポートのメンバーのみならず、ある程度はブッシュ政権も共有していると考えていいだろう。

実際に、大統領選挙における共和党の政策綱領("Principled American Leadership")と読み比べるとよく分かる。

- 「他のいかなる地域とも同様に、アジアにおける米国外交政策は、同盟国 日本、韓国、豪州、タイ、フィリピンに始まる。われらが同盟国は、東アジアに平和と安全と民主主義、そして繁栄を打ち立て、拡大するために必要不可欠である。長年にわたる米国の友邦であるシンガポール、インドネシア、台湾、ニュージーランドもまた同様である」
- 「次期政権における共和党の優先順位は明瞭である。われわれは日本との同盟関係を強化する。朝鮮半島における侵略の抑止を支援する。大量破壊兵器の拡散と運搬を、同盟国と協力して効果的なTMDによって食い止める。われわれは中台海峡の平和を推進する。東南アジアの国々との関係を再構築する」
- 「日本は米国の主要なパートナーであり、日米同盟はアジアにおける平和、安定、安全保障、繁栄の基礎である。米国は経済的に活発でオープンな日本が、アジア太平洋地域の繁栄と貿易の拡大のエンジンとして奉仕できるよう支援する」。

共和党のアジア認識が、INS S レポートの論調とほとんど変わらないことに注目願いたい。ただし共和党政策綱領には、「中国は米国にとって、戦略的な競争相手であって戦略的パートナーではない。われわれは中国に対して邪悪な意図(ill-will)を持たないが、かといって幻想(illusion)も持たない」と対中警戒感をあらわにしている部分もある。さらに、「共和党大統領は、米国の長年の友邦であり、純正な民主主義国である台湾の人々との約束を尊重する」としている部分もある。ブッシュ政権の日本重視姿勢の裏には、反中国、親台湾という背景があることを忘れてはならないだろう。

現状認識：クリントン外交への反省

次の章では「冷戦後の漂流」(Post-Cold War Drift)という題で、日米関係に対する現状認識が述べられている(12)～(15)。

「漂流」(Drift)というきびしい表現は、少し前に船橋洋一が書いた『同盟漂流』という本を想起させる。この部分は、クリントン時代の対日政策に対する反省、ないしは挽歌といった趣きがある。「両国関係が焦点と粘りを欠いていたことは明白である」(14)、「同盟の漂流は、90年代中頃に朝鮮半島危機や沖縄における少女暴行事件が起き、日米双方の政策当事者の耳目を集めるまで、誰の目にも明らかだった」(16)、「96年の共同宣言は孤立したものであり、首脳レベルの注意は持続しなかった」(17)、そしてさらには、「90年代の終わりまでに、米国の政策立案者の多くが、自己改革のできない日本への関心をなくしてしまった」(18)というキツイ認識も飛び出す。執筆者の歯ざしりの音が聞えてくるような、情感が込められた文章が続く。

INS Sのメンバーには、ジョセフ・ナイやカート・キャンベルのように、クリントン政権の内部にいた人物も加わっている。しかし、クリントン政権下の対日政策が失敗だったという認識は、彼らも共有しているようだ。

とはいうものの、「その責めを誰かに負わせるべきではない。むしろ日米同盟を新たに改善し、再活性化し、焦点を絞り直すべきときが来たと認識すべきであろう」(23)と結論する。そして、「現時点で日本の力を過小評価することは、80年代や90年代に米国の潜在的な力を見過ごした日本人がいたのと同じように馬鹿げたことである」(25)とエールを送る。

こうした現状認識の下、同レポートは「政治」「安全保障」「沖縄」「諜報」「経済」「外交」の6つのテーマに分けて、日米同盟に対する提言を行っている。

政治：現在の指導者は頼るに足らず？

最初の「政治」部分は、日本の政治の現状に対するきびしい評価が印象的である。

「自民党は政権を何とか維持し、野党は受け皿を提供できず、国民はしぶしぶ自民党に政権を委ねてきた」(26)という指摘は、悲しいかなほとんど反論の余地がない。ゆえに「現在の指導者に、急激な改革や世界的な舞台での高い地位を期待することは非現実的であろう」「日本の政治システムはリスクを避けている」(29)とまで言い切っている。

代わりに、「政治家の中でも若い世代の間では、安全保障問題に対する現実的な考え方が高まっている」(28)とある。また、日本国民が国旗国歌の法制化や領土問題などで、「国民国家の主権や尊厳に新たに関心を払っている」(29)ことに注目し、日本で現在進行中の変化には期待感を表明している。つまりINS Sレポートが期待しているのは、今の日本ではなくて今後の変化の後に誕生する新しい日本、ということのようだ。

さらにINS S レポートは、返す刀で米国側のリーダーシップも「出たところ勝負」(31) だったと批判し、今後は「傲慢になることなく指導力を磨く」(32) ことの重要性を説く。

安全保障：明快に示された高い理想

続く「安全保障」のパートは、INS S レポートの白眉ともいえるべき部分で、もっともよく引用される部分である。とくに、「新たな日米防衛協力のための指針(ガイドライン)は、共同防衛計画の基盤となっているが、これは太平洋を超える同盟関係において、日本の役割を拡大するための終着駅(ceiling)ではなく、出発点(floor)となるべきである」(33) というくだりは、米国側の気持ちがかつとも素直に現れている部分といえよう。

このパートにおいてもっとも重要な部分は次の2点である。

1. 「日本は集団的自衛権の行使を解除すべきである」としつつも、「これは日本国民だけが決断できることである」と、外圧を否定していること(34)。
2. 「米国と英国の間の特別な関係が日米同盟のモデルになる」としていること(35)。

前者はかなり前から米側の問題意識になっていたことで、書かれるべくして盛り込まれた内容。それに対し、後者は意外性のある思い切った提案である。なにしろ英国と違い、日本はその昔、米国と戦火を交えた間柄なのだから。

さらに具体論を詳しく見ていくと、以下のような点に気がつく。

- 「防衛コミットメントの再確認」の中に、わざわざ「尖閣諸島を含む」と入れてある(35)。これは以前、モンデール大使が領土問題をめぐって中国寄りの発言したことを修正する動き。
- 「米軍の3軍全てと日本の自衛隊の揺るぎ無い協力体制」(35)とあるのは、「従来は海軍と海上自衛隊だけの協力だったが、これからは陸と空もやりますよ」と読むことができる。
- 日本と共同研究中のTMDに関連する部分が、「日米ミサイル防衛協力の範囲を拡大すること」(35)の一文だけで終わっていること。たぶん原案はもっと長い文章があったところを、日本や中国に対する配慮をめぐって、委員内部で意見が紛糾したのではないか。

全体を通していえるのは、米国側の高い理想(大西洋の英国、太平洋の日本)が、きわめて明快かつ率直に書かれており、具体論にも踏み込んでいることだ。米国側の高い要求水準に対し、日本側がどこまで応えられるのかが問われよう。

沖縄：譲るべきところは譲る

6つの項目の3番目に「沖縄」が挙げられていることは、この問題に対する米国側の関心の高さを表している。アジアにおける沖縄の戦略的重要性は変わらないものの、「沖縄に米軍が過度に集中していることは、日本に対しては明白な負担」(39)であり、海兵隊も「軍事的プレゼンスを変更するよう求められている」(39)。米国人による不法行為があれば、「事件に対する関心は大きく誇張される」(40)懸念はどうしてもつきまとう。

ゆえに日米は、普天間基地の移転などのSACO合意を実施しなければならず(41)、「政治的な観点からは、沖縄県民の負担を軽減することにより、我々のプレゼンスを維持可能で信頼性のあるものとするのが不可欠」(42)と結論している。

「駐留なき安保」といった考え方は採らないが、沖縄問題については譲るべきところは譲るという米側の姿勢が読み取れる。

諜報：同盟関係の深化は可能か

4番目の項目がなんと諜報(インテリジェンス)である。日米の同盟を米英並みに格上げするのだから、情報活動においてもそれなりの協力をやろうじゃないかということである。とはいえ、日本の内閣情報調査室をいきなりCIAやMI6と同格にと言われても面食らう。「均衡の取れた分担をするためには時間がかかる」(49)ことは認識しているが、「世界中の安全保障への脅威について、死活的な情報を調査し収集することへの必要性はますます強まった」(44)ので、むしろ「日本との戦略的な諜報協力は遅きに失した」(46)という。

問題はこれを具体論に移したときで、米国側は、「日本が自前の情報衛星を含む、独立した諜報能力を開発したいという合理的な願望を支持すべき」だが、日本側は「機密保持のための新たな法律について、国民的、政治的支持を得ることが必要という。たしかにこれなしには、米国との諜報協力など不可能である。しかし、「通信傍受法案」でさえあれだけ採めた国会で、新たに「防諜法案」を通せるかと考えると何とも心もとない。

経済：交錯する日本への期待と失望

5番目の経済に関する部分は、長さはレポート全体の6分の1を占めているものの、何が言いたいのかははっきりしない。文章のトーンがここだけ違うのは、日本経済の明るい変化を展望するのがそれだけ難しいのか、あるいは執筆者がここだけ違うのか。おそらくはその両方であろう。メンバーの中では数少ない経済学者であるエド・リンカンは、日本の将来に対して慎重な見方をしていることで知られている。

このパートでは、市場開放、規制緩和、金融問題の処理などの必要性が指摘されている。ITやWTO新ラウンドが、いかにも唐突な感じで付け加えられている(60、63)。その一方、為替レートや株安などに対する記述がない。「長期的な健全性を回復するためには、短期的なコストを必要」(62)というが、構造改革、財政再建、景気刺激、量的緩和など議論百出の現状に対して、はっきりした答えは書かれていない。

ブッシュ政権の対日経済政策に関しては、INS Sレポートよりもロバート・リンゼー氏のAEI講演の方がより多くの材料を提供しているといえそうだ²。

² http://www.aei.org/past_event/conf001201b.htm 本誌の昨年12月22日号を参照。

外交：アジアにおける日米の政策協調を

最後の項目である外交では、これまで日米双方に目立った「相互の調整の手抜き」をいましめる内容になっている。日本に対して「小切手外交のイメージは時代遅れ」とってくれる一方で、「リスクを負わなければならない」と注文をつけている(66)。

ここで指摘されているように、「日米はほとんどの外交上の目標を共有している」(68)が、実際には細かな調整が行われていない。そこで日米が協力すべき具体的な項目として、以下のような課題が挙げられている。

- 中国：対中政策をめぐっては、1970年代から日米の足並みは乱れ続けているが、同レポートは「戦略的な対話」を要請している。ただし問題は「いかに足並みを揃えるか」である。
- 朝鮮半島：日米韓の3カ国協議の重要性を指摘している。3カ国が結束を強めたことで、昨年の北朝鮮の態度軟化が可能になったわけであり、これは自然な流れといえる。
- アセアン：「個々の国に対しては違った政策がある」とあるのは、たぶんミャンマーの軍政にたいする日米の姿勢の相違を意味していよう。それは問わないから、アセアン全体の民主化と繁栄が重要であるとする。また、インドネシアについて独立した項目を設け、「地域の統一性」に触れている点に注目したい。レポート全体で3箇所(5、24、68)もインドネシアに関する記述があり、状況を深刻に見ていることが窺える。

結語

INS Sレポートに参加した「四人組」がブッシュ政権に入ること、当面の米国外交は親日的な色彩を強めることだろう。だがそれは日本に優しい政権の到来を意味しない。彼らの本音はこんな感じであろう。

「米国が押し付けて、日本が渋々ついてくるという過去のパターンは、昔は双方にとって都合がよかった。でも、いつまでも続けるわけにはいかないし、日本の世論もついてこなくなるだろう。だから米国はこれ以上、日本に外圧をかけたくない。日本は、自分がこれからどうしたいのかを決めてくれ。その上で互いに協力できることはしていこう」

今年の9月8日はサンフランシスコ講和条約締結から50周年に当たり、日米同盟も半世紀の歴史の節目を迎える。日本側としてはジュニア・パートナーを卒業して、大人として扱われる心構えが必要になる。問題は米国側が期待しているように、日本が変わるかどうか。具体論に踏み込んで考えると、これはけっして簡単なことではないように思える。

INS Sレポートの結語には、「両国が個々に、また同盟国としていかに対応するかが、アジア太平洋地域の安全と安定性を決定」(70)するとある。責任重大、である。

< 今週の “The Economist” から >

“Is there life in e-commerce?”

Feb. 3rd, 2001 Cover Story

「電子商取引はまだ脈がある？」

(p17-18)

* 期待が大きかっただけに、米国でもネットバブルの崩壊は大きな衝撃を与えている。電子商取引大手3社の明日を、“The Economist”誌が診断する。

< 要約 >

去年のスーパーボウルでは、17のドットコム企業が30秒3万ドルのCM枠を買い漁った。今年は様変わり。証券会社が荒れ果てたドットコム企業の映像を流し、「投資は賢明に」というCMを流している。でもドットコム企業は分からない。97年に10億ドルもしたヤフーは、3年後に100倍になった。逆に去年の春にヤフーを買った人は、もう80%を失った。

それでもヤフーは目論見通り、独占的な電子メディアになった。電子オークションのe-Bayも同様。激しい栄枯盛衰を前に、アナリストは価格の正当化に忙しい。哀れなのは投資家だ。最大手のアマゾン、2つの施設を閉鎖して1300人の首を切り、年内に利益を出すという。ただし黒字に転じるのは業務利益であり、当期利益では赤字が続く。「アマゾンは、本さえもコスト以上で売れない」という辛辣な声も出ている。ただし、少なくとも彼らは「拡大しつつ儲ける」ことを覚えたようだ。

普通の尺度で見た場合、アマゾン、ヤフー、e-Bayの3社は大成功である。急成長してグローバルブランドを打ち立て、何千万という顧客を獲得した。しかし成長の途中でヴァーチャルでなくなり、中途半端に普通の会社になった。その意味では、普通の評価基準が必要になる。ヤフーは3260人の社員を抱え、浮き沈みが激しい広告企業である。e-Bayはクルマなどを扱うためにモルタル企業と提携し、利益を散じている。アマゾンはすでにモルタル企業並みだ。世界中に倉庫を作って臨時雇いを増やしている。4年前はシアトル裏通りの2フロアに収まったのに。大きくなれば会社はノロマになり、3桁成長は2桁成長に落ちる。

技術を使うことはウォルマートにもできる。ウォルマートの株価は将来価値の26倍。同じ計算をアマゾンに当てはめたら、売上は国内で年間50%増、海外で年間100%増が必要になる。もっともこれは古い小売商の場合。アマゾンはやはりそうではない。在庫を集中管理しているから、より早く処分することができる。家電のような流行ものでは大きな強みである。商品の在庫率が少ないのも有利な条件だ。幸い、ネット上の顧客はどんどん増えている。アマゾンは「店舗を持たないのが最大の強み」という。それでも国ごとに倉庫は必要だ。オンラインの小売りは伝統的なスタイルよりも有利だというのが、アマゾンの前提だ。

ヤフーもどんどん普通のメディア企業になり、e-Bayは商店街になる。それでもネット上にあるだけに成長性と効率性が高い。だが、いずれは二つの世界の境界は見えなくなる。ドットコム企業は普通の企業と見なされるようになり、株価も普通になるだろう。

<From the Editor > 日米同盟プロジェクト

1995年から97年にかけて、国際経済政策調査会、岡崎研究所、Pacific Forum/CSISが主催した「日米同盟プロジェクト」という共同研究がありました。この中に、今週号で紹介した「米海軍人脈」が大勢顔を並べています。詳しくは以下のHPをご参照ください。それぞれが執筆した論文を日本語で読むことができます。

<http://www.glocomnet.or.jp/okazaki-inst/alliance-pro-jap/alliance.mem.j.html>

なかでも、トーケル・パターソン氏が寄稿した「自衛隊の将来のロールアンドミッション」という論文は今読んでも示唆に富みます。冒頭に「2007年、アラビア湾で日本のイージス艦（海上自衛隊）とAWACS（航空自衛隊）が活動中」というシーンが出てきて、一瞬ギョッとします。要旨は、「日本は軍事大国にはならず、その役割と任務は防衛的であり、米国を補完するものとなる。ただし日本の安全保障には中東まで含まれなければならない」というもの。INS Sレポートの執筆者の一人は、こういうアイデアを持っていたわけです。今回、パターソン氏は「四人組」の一人としてブッシュ政権入りしますから、こういう設定も少し現実味を帯びてくると思います。

日本側では、酒井直紀氏（海幕防衛課）による「世界平和のための日米同盟」が力作です。「日米同盟は、その方がお互いに都合がいいという現実主義だけでやっているのではなく、理念の面でも必然性がある」と酒井氏は主張しています。米国は最も非西洋的な西洋文明国であり、日本は最も西洋的な非西洋文明国である。両国の同盟が成功するかどうかは、文明論的に見ても重要な意義を持つ。酒井氏のこの指摘は今も新鮮さを失っていないと思います。

残念なことに、酒井氏はこの論文を発表して半年後に37歳の若さで亡くなりました。将来の日米同盟を担うべき逸材であっただけに惜しまれます。合掌。

「日米同盟プロジェクト」には、ほかにも読み返すべき論文が多々あると思います。しかるにこのHPの一番下には、どっかで見たとような名前が出ています。文字どおり「末席を汚している」状態なので、深く追及しないでください。これはホントに汗顔の至りだな。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp